

■一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	係長級	課長補佐級 係長級	課長級	次長級	部長級	
職員数	156人	185人	245人	348人	449人	89人	15人	15人	1,502人
構成比	10.4%	12.3%	16.3%	23.2%	29.9%	5.9%	1.0%	1.0%	100.0%

(注) 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

■定員適正化の状況

市では、「適正な定員管理の推進」を最も有効な行財政改革の手法の一つと捉え、事務事業や組織機構の見直し、民間事業者の積極的な活用などによって、計画的な職員数の適正化に努めています。本年4月には、前年同月の職員数から23人を減員して2,484人となり、平成25年に策定した「第六次定員適正化計画」の目標(平成25～28年に59人減員)を上回る78人の減員を達成することができました。今後も、市民サービスの向上に努め、より一層、効率的で効果的な体制づくりと適正な職員配置に努めていきます。



人事課
主査
津江 健太郎

単位:人

部門	区分	職員数		増減	増減の主な理由
		平成27年度	平成28年度		
一般行政	議会	16	16	0	
	総務	467	463	▲4	国勢調査、システム再構築の終了
	税務	124	122	▲2	
	民生	279	286	7	生活保護の増、子育て新制度対応
	衛生	248	240	▲8	ごみ収集体制の効率化
	労働	3	3	0	
	農林水産	145	145	0	
	商工	48	51	3	まちなか活性化の対応
	土木	281	277	▲4	市営住宅管理などの民間委託
	小計	1,611	1,603	▲8	
特別行政	教育	219	206	▲13	給食調理業務の一部民間委託
	消防	335	330	▲5	職員数調整のため
	小計	554	536	▲18	
公営企業など	水道	134	131	▲3	浄水場、営業所の効率化
	下水道	73	75	2	業務増
	その他	135	139	4	介護保険の業務増
	小計	342	345	3	
合計		2,507	2,484	▲23	

行財政改革に取り組みました

平成25年度から27年度までを計画期間とする「第7次宮崎市府政改革大綱」に基づき84項目の改善に取り組み、約50億円の節減効果額を得ました。取り組みの結果については、さまざまな分野の外部有識者で構成する「宮崎市府政改革推進委員会」に報告したほか、市ホームページでも公表しています。市では引き続き、効率的で信頼される行政経営を目指し、さまざまな改革改善に取り組みます。

主な取り組み

●公共施設の効率的・効果的な管理

施設評価を実施し、公共施設の実態を点検・分析しました。評価結果を基に維持管理の適正化計画を策定し、適正な施設経営に取り組んでいます。

●公共事業のコスト改善

計画や設計を見直すことで公共工事コストの改善を図りました。また、公共施設の照明器具にLED照明を採用するなど全体コストが抑えられるよう工夫しました。



道路維持課
技師
奥 勇太

地域コミュニティ課
主事
渡辺 裕美

■職員の平均給料月額と平均年齢

(平成28年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	319,700円	41.5歳
技能労務職	385,600円	53.2歳

(注)金額は、百円未満を四捨五入しています。

■人件費

(平成27年度普通会計決算見込み)



(注)人件費には、特別職の給与などを含みます。

■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額と平均年齢の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
		平均給料月額	平均年齢								
一般行政職	大学卒	253,300円	33.1歳	313,500円	38.3歳	355,700円	43.0歳	388,500円	47.6歳	402,000円	52.8歳
	高校卒	-	-	265,100円	33.0歳	305,600円	38.5歳	359,500円	43.5歳	386,700円	48.8歳
技能労務職	高校卒	-	-	273,400円	35.5歳	278,600円	39.0歳	365,000円	45.0歳	378,600円	48.0歳

(注)金額は、百円未満を四捨五入しています。

■職員の採用

(平成27年度試験実施分)

単位:人

試験区分	職种	申込者		採用者	
		人数	割合	人数	割合
大学卒業程度	一般事務	724	32%	32	
	土木	50	14%	14	
	建築	9	5%	5	
	電気	19	0%	0	
	機械	19	1%	1	
短大卒業程度	一般事務	53	8%	8	
高校卒業程度	一般事務	107	10%	10	
大学卒業程度	消防吏員	100	3%	3	
短大卒業程度		23	1%	1	
高校卒業程度		101	4%	4	
救急救命士		13	1%	1	
免許資格職	獣医師	2	1%	1	
	保健師	34	2%	2	
	保育士・幼稚園教諭A	6	3%	3	
	保育士・幼稚園教諭B	10	2%	2	
	民間企業等職務経験者	土木	1	0%	0
	建築	0	0%	0	
法律専門職		13	4%	4	
一般行政(自己アピール)		43	2%	2	
身体障がい者対象		4	3%	3	

■懲戒処分

(平成27年度)

単位:人

免職	停職	減給	戒告
1	0	0	1

■職員給与費

(平成27年度普通会計決算見込み)

給与費			一人当たり 給与費
給料	期末・勤続手当など	計	
85億 8,257万円	49億 9,741万円	135億 7,998万円	627万円

(注)職員給与費は、人件費から共済費、退職手当、特別職の給与などを除いたものです。

宮崎市の職員給与や定員などの状況をお知らせします。詳しくは、市民情報センター(市役所本庁舎3階)や市ホームページで閲覧できます。

[問] 人事課 ☎21-1722、FAX 28-1556

職員の状況をお知らせします

宮崎市の職員給与や人件費などを紹介します。

人事課
主査
塩月 彩

